（様式2） 実行計画管理シート

事業名	49	自殺予防対策事業	部・課	健康部　保健所保健予防課

総合計画との関係	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち
	施策目標等	6　誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち
	（関連施策目標等）	
	（関連施策目標等）	
	4つの重点的に進める施策との関係	3　誰もがいつまでも健康に暮らせるまちをつくる
総合戦略との関係	基本目標	3　市民の健康増進や地域医療の充実を図る
	施策目標	1　誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち
市長公約との関係		＜所信表明・市政運営方針での表現＞
	所信表明	
	2016(H28)年度市政運営方針	
	2017(H29)年度市政運営方針	
	2018(H30)年度市政運営方針	

事業概要（目的・内容等）	自殺予防対策を推進するため、相談員による専用電話相談の実施や、市職員などを対象に自殺のサインに早期に気づき、対応する役割を担うゲートキーパーの育成等に取り組む。

取り組み状況

これまでの取り組み状況		平成21年12月15日より電話相談「ひらかた　いのちのホットライン」を開設。当初毎週火曜10時～16時の開設を平成24年より毎週月・水・金曜13時～20時に拡充。電話相談員のフォローアップのための研修や、ゲートキーパ養成のための研修を実施するとともに、広く市民への情報提供と啓発を行うために、自殺予防週間(9月)や自殺予防月間(3月)に街頭キャンペーンや映画上映会をおこなっている。 庁内外の関係機関を対象にネットワーク会議を開催した。
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	①専用電話相談「ひらかたいのちのホットライン」による相談支援の実施 ②電話相談員のスキルアップ研修の実施 ③ゲートキーパー養成研修の実施 ④広く市民への情報提供と啓発の実施　⑤庁内外を対象としたネットワーク会議の開催
	実績（評価）	①専用電話相談「ひらかたいのちのホットライン」による相談支援を157日実施した。 ②電話相談員のスキルアップのための研修を実施。69回延べ574人が参加した。 ③ゲートキーパー養成研修を小・中学校及び高校の養護教諭や市職員、一般市民を対象に3回実施。参加延人数は92人であった。 ④啓発用のクリアファイルを作成、9月と3月に樟葉駅、枚方市駅にて街頭啓発キャンペーンを実施。その他大学の学園祭や講演会実施時等に各種相談窓口を記載したリーフレットと啓発用クリアファイルを配布した。 ⑤自殺予防対策関係機関実務者会議、自殺予防対策関係課長会議を各1回開催
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	

2019(H31)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	
備考		

課題	自殺対策については、現在自殺者数が減少傾向にある中、若者の減少率が低く、死因についても第1位である。このことより、若年者の自殺について、より一層の対策が必要である。		
今後の対応	若年者の自殺については、若者を支援する機関及び支援を担う人への適切な支援方法の普及を目指す。 平成28年に自殺対策基本法が改正され、市町村に対して自殺対策計画の策定が義務付けれらている。今後の国の動きとして、計画策定ガイドラインや自殺総合対策大綱の改定が予定されており、その後各市町村においても自殺対策の見直しが必要となる。課題の若年者対策を進めつつ、国等の動きに合わせて枚方市における自殺予防対策を再度検討する。		
達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中		

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
電話相談実施日数			156	157	157				157	日
指標の説明										
自殺予防相談電話「ひらかた　いのちのホットライン」の実施日数			相談電話による相談について毎週月・水・金曜に実施している。							

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明										

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明										

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明										

事業費（決算ベース）

単位：千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	2,595		1,251				1,344
2017(H29)年度	0						
2018(H30)年度	0						
2019(H31)年度	0						

整備事業の場合の総事業費 0 千円 （建設経費 0 千円 ， 用地費 0 千円 ）